

3. 学問分野、経営層、地域の観点からみた大学の現状と課題

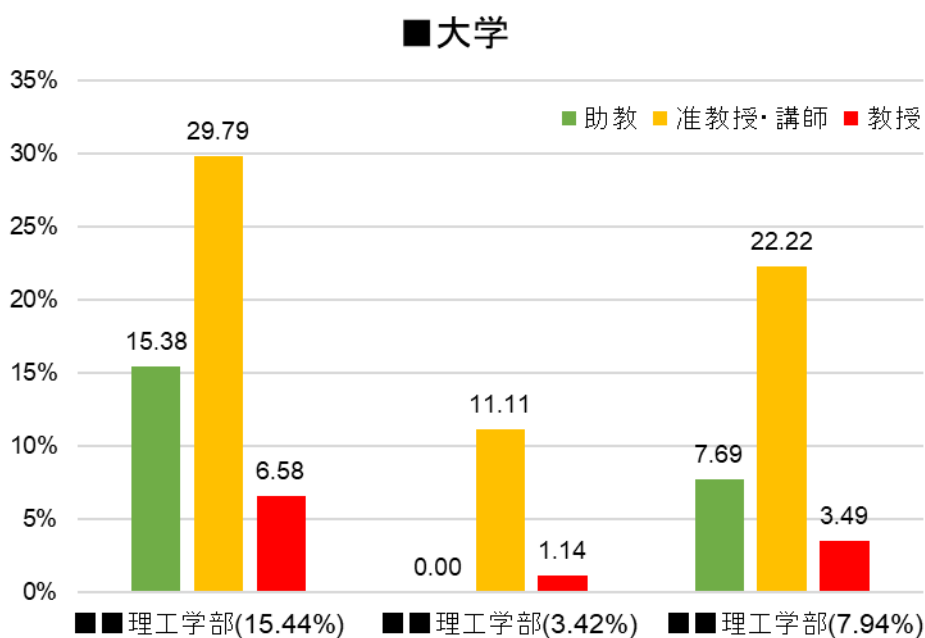
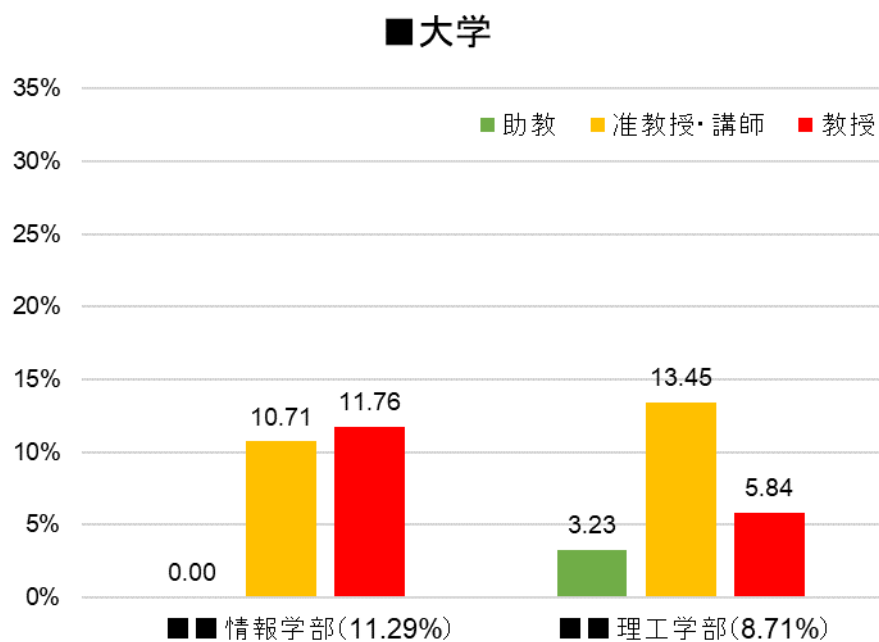
ここまで大学全体として、また大学特性ごとに、男女共同参画の課題を挙げてきたが、本節では、本調査から浮かび上がってきた日本の大学や研究機関が喫緊の問題として解決をめぐすべきと考えられるポイントをいくつか指摘したい。

3.1 注目すべき学問分野としての STEM、人文科学・芸術

3.1.1 STEM から STEAM へ

STEM 分野の男女共同参画を進展させる必要性はすでに述べたところであるが、回答全大学の学部・研究科等を、学問分野別に女性比率（学部学生・修士課程学生・博士課程学生・助教・准教授または講師・教授）で見たところ（データは次項参照）、理学・工学の STEM 分野の女性比率は、入り口である学部学生から教授に至るまでの数値も低く、すそ野からハイレベルまで、女性参入のための努力が求められることは論を待たない。しかし、STEM 分野でも、いくつかの大学で文理融合型（情報など）で女性比率が上がるのが認められる。下に示した二つの大学は、いずれも STEM 分野の学部を複数もっているが、一つ目の大学は情報系と理工系で女性比率に差が出ている。二つ目の大学では3つの〇〇理工学部（大学の特定を避けるため〇〇としている）を擁しているのだが、その中でも「生活」「環境」「人間」をフィーチャーした学部で女性比率が高まっている。こうしたことから STEM から STEAM（Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics）への展開が一つの鍵であることが示唆される。

STE(A)M 分野において女性教員比率が異なる大学・学部の例
 ※学部名下のカッコ内数字が職階合計の女性教員比率

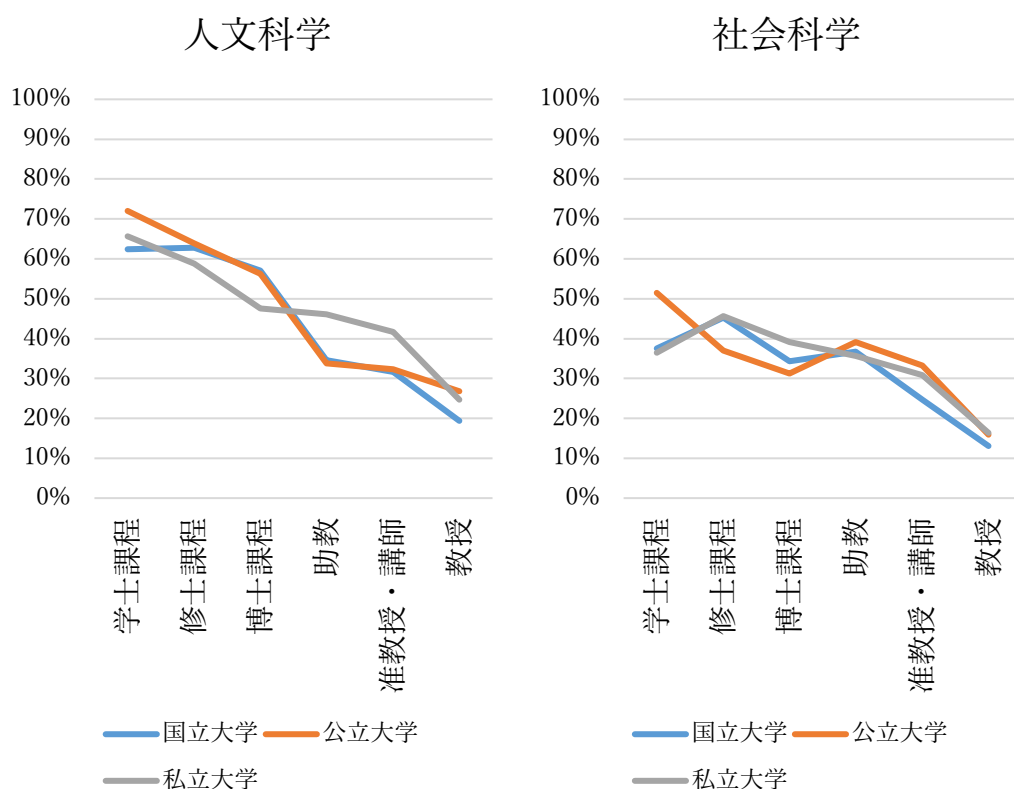


3.1.2 人文・芸術系の課題

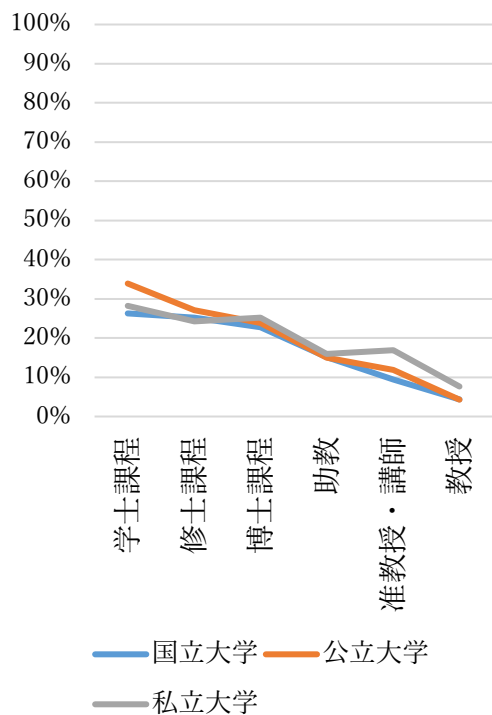
STEM のようにすそ野である学部学生から女性が少ないのとは違って、学部学生では女性比率が高いにもかかわらず、修士・博士課程学生、あるいは教授へと、研究上の位階が上

がっていくにつれて女性が大幅に減少する分野がある。それは、人文科学・社会科学・薬学・教育・芸術の各分野である（STEMでも農学はこの傾向）。下に示す分野ごと・職階ごとの女性比率の右肩下がり度合いは、その大幅減少ぶりを示しており、これらの各学問領域は、すそ野の広さにもかかわらず（学部学生の女性比率が5割どころか、8割に達している分野もある）、その後の女性研究者・教授を有意に減らしているとも言え（看護学のみ、学生の女性比率9割で教授比率6~8割を保っている）、すそ野がもともと小さい理・工等とは異なる戦略的な工夫が求められる。さらに付言すれば、国立大学においての右肩下がり度合いが顕著な分野が、看護学・教育学・芸術である。こうした分野・大学では、女性研究者、とりわけ上位職女性研究者の積極的採用昇進を図って、モデルとなる研究者を増やすという方策が有効と考えられるだろう。

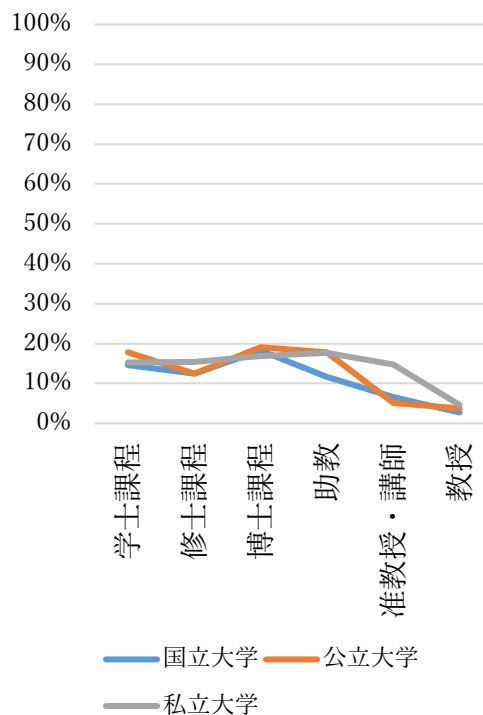
またとくに、右肩下がり度合いの高い分野が、人文学・芸術である（学生の女性比率は7割以上あるにもかかわらず教授は1~2割台）。これらの分野では、女性を研究職、とくに教授職にプロモートするうえでのバリアやハードルが有形無形に存在することを疑わざるを得ない。学問分野の文化や慣習に、女性研究者を排除する無意識のバイアスが存在しているのではないかという検証を各大学および学会はじめ学問分野全体で行い、構造的な改革を進めていくことを求めたい。



理学

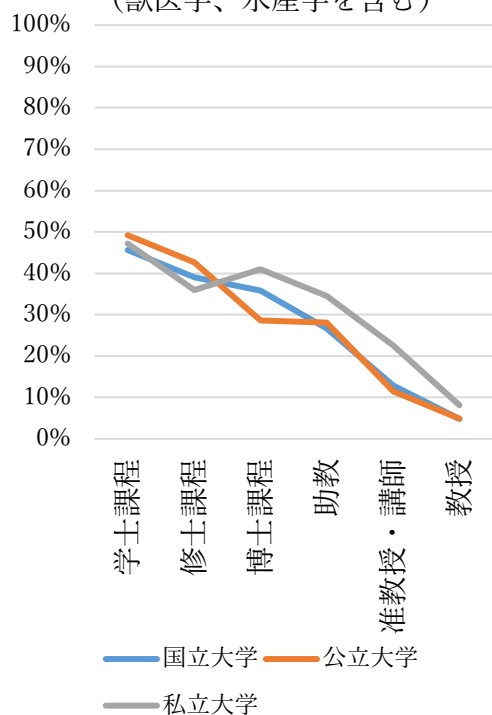


工学

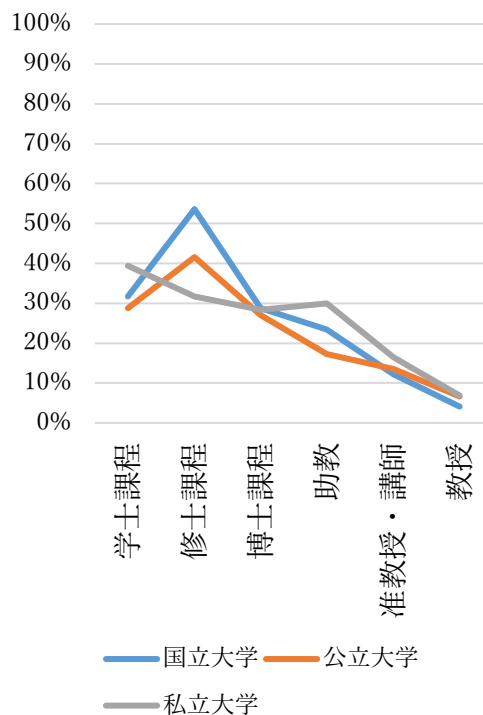


農学

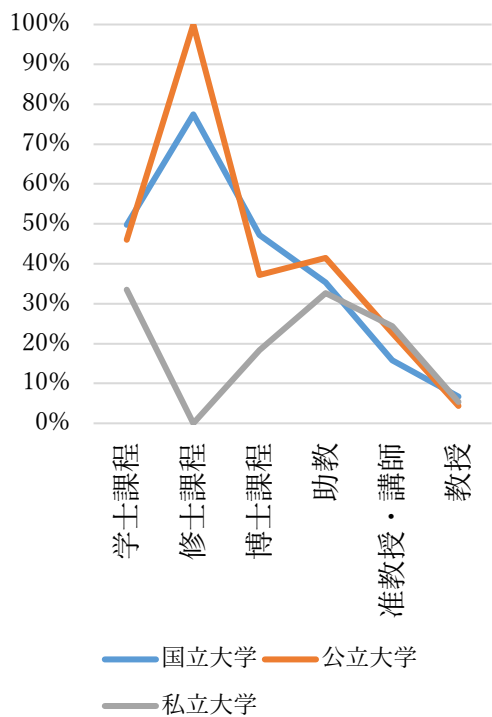
(獣医学、水産学を含む)



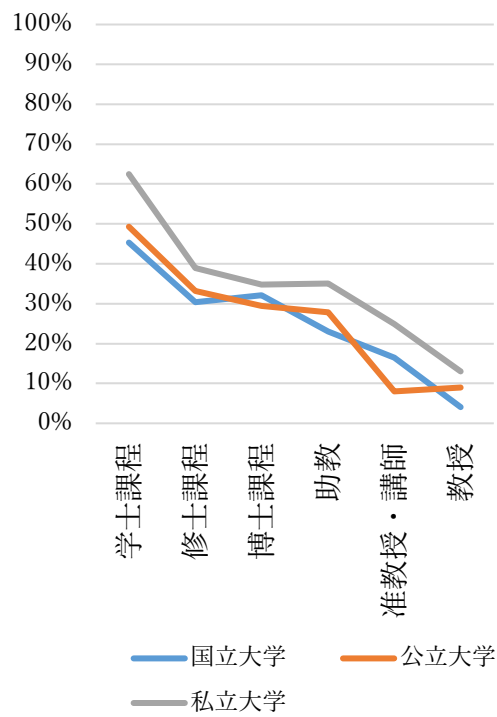
医学



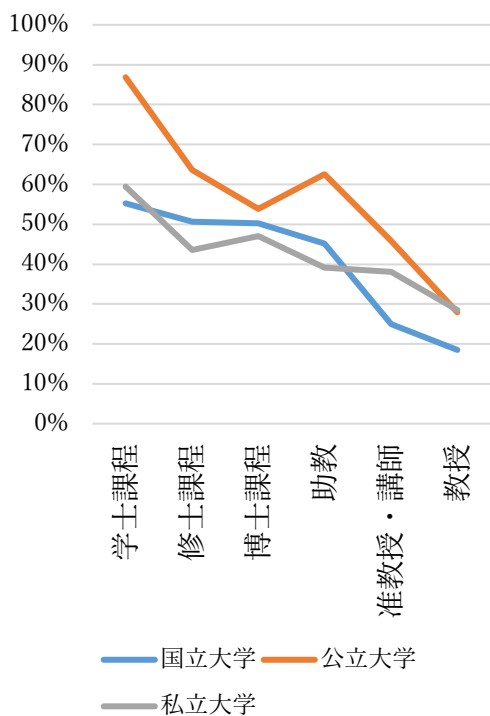
歯学



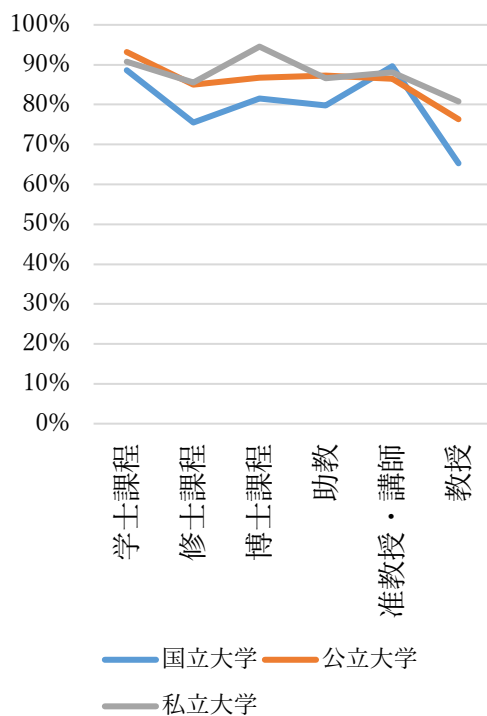
薬学



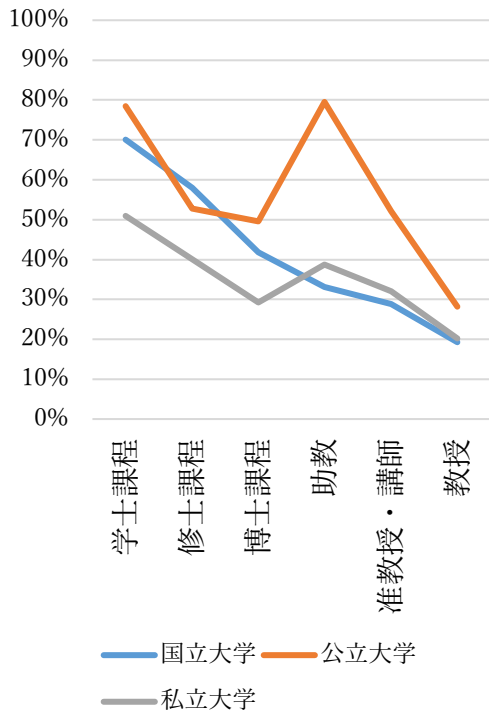
教育



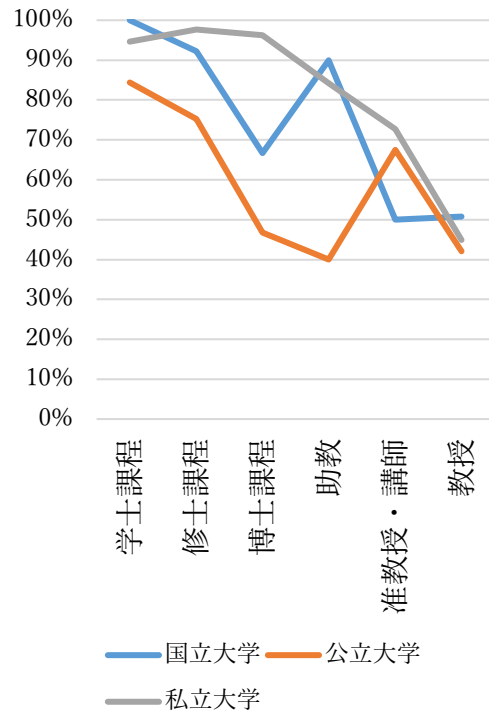
看護学



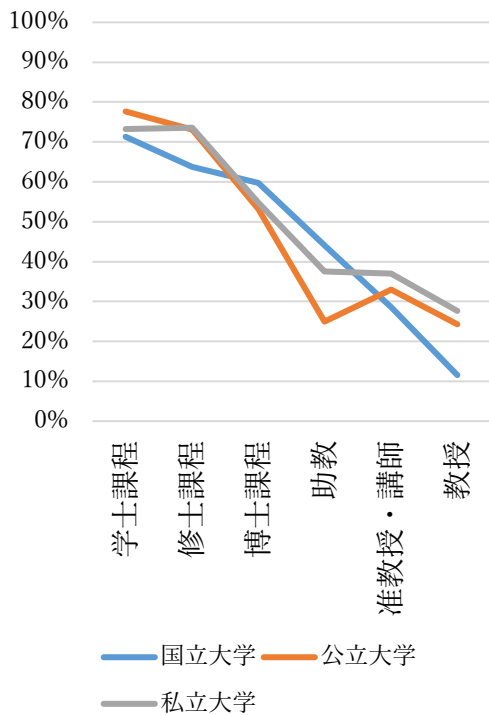
保健その他



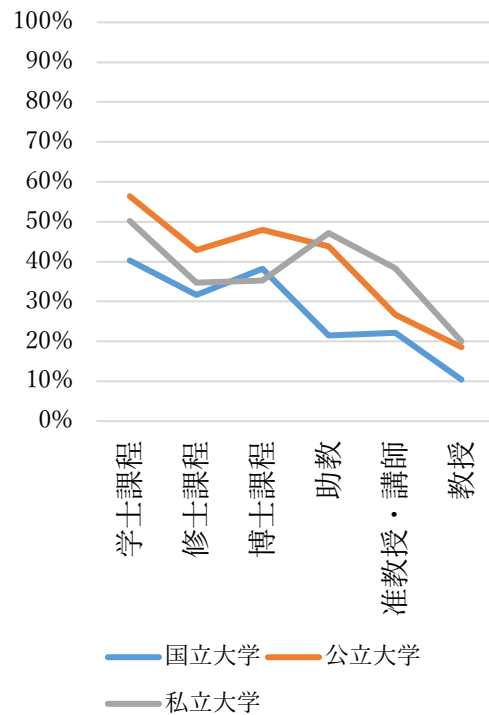
家政



芸術



その他



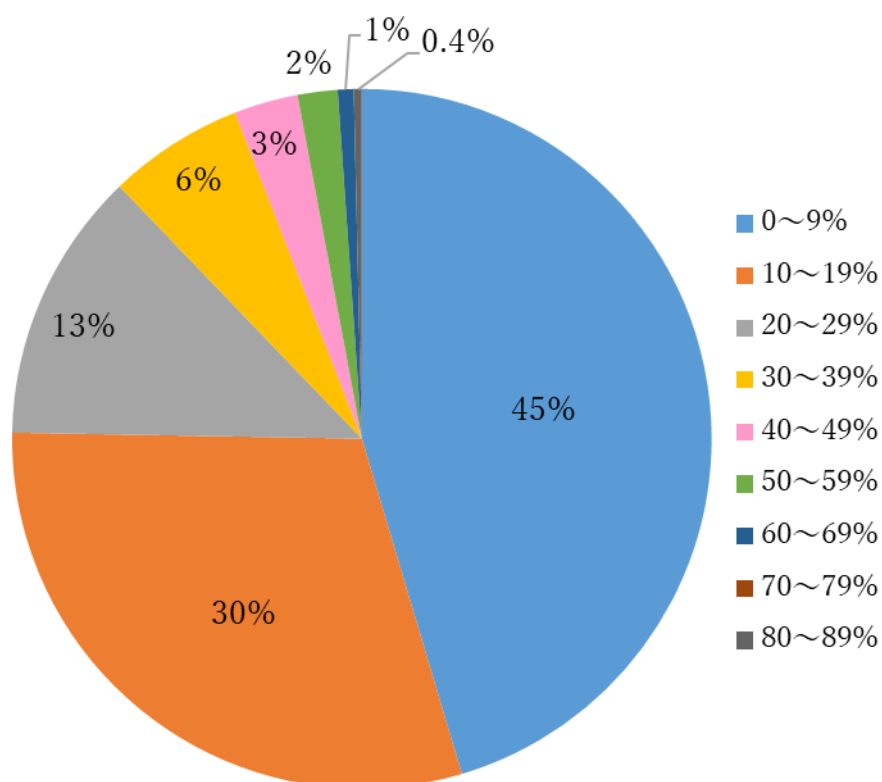
3.2 経営層への女性参画

組織の意思決定にかかわる経営層への女性の参画は、大学における男女共同参画の実を確実に上げるために最重要の課題の一つであり、これまでも繰り返し触れてきたところである。ここでは、あらためて、回答全大学の様相を明らかにし、課題を示唆したい。

3.2.1 全大学

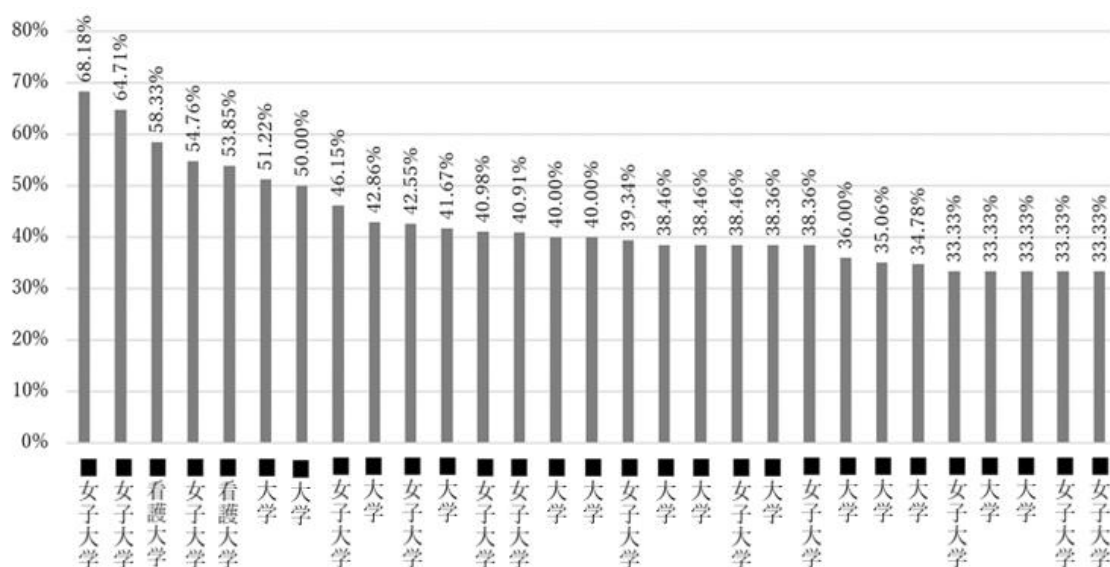
回答大学のうち、経営層が10名以上いる大学(271大学)で、女性経営層の比率をみたのが次図である。ここからわかるように、経営者の女性比率が、0%の大学は7.38%(20大学)あり、10%未満の大学を集計すると45.39%(123大学)と過半数近い大学が含まれ、30%未満の大学は87.82%(238大学)である。経営者の女性比率が30%以上の大学は、12.18%(33大学)にとどまる。この数値は、きわめて厳しい現状を表していると言えよう(数値詳細はPart I分析編付表7 経営層女性比率ごと大学数(経営層10名以上の大学))。

経営層10名以上の大学(271大学)における女性経営層の比率



次に、これら 271 大学中で経営層の女性比率が高い大学上位 30 位をみたのが下図である。看護大学・女子大学が高位に入っており、30 位以下も含めると、小規模大学において女性経営層参画が高い。

経営層の女性比率が高い大学上位 30 位 (271 大学中)



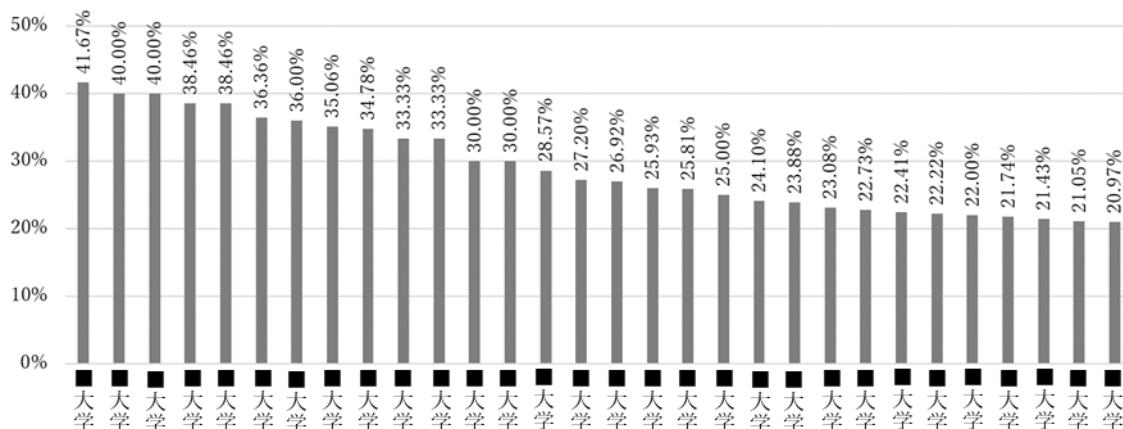
3.2.2 女子大学・公立大学を除いた大学での経営層

女子大学と、看護大学・元女子大学・看護大学等が多く含まれる公立大学は、経営層の数にその影響があると考えられるため、近年の大学の経営層への女性参画を知るべく、これらを除いて経営層の女性比率上位 30 大学を示し、割合ごとの大学数を見たのが次の図である (数値詳細は Part I 分析編付表 8 女子大学・公立大学を除いた経営層女性比ごとと大学数を参照)。

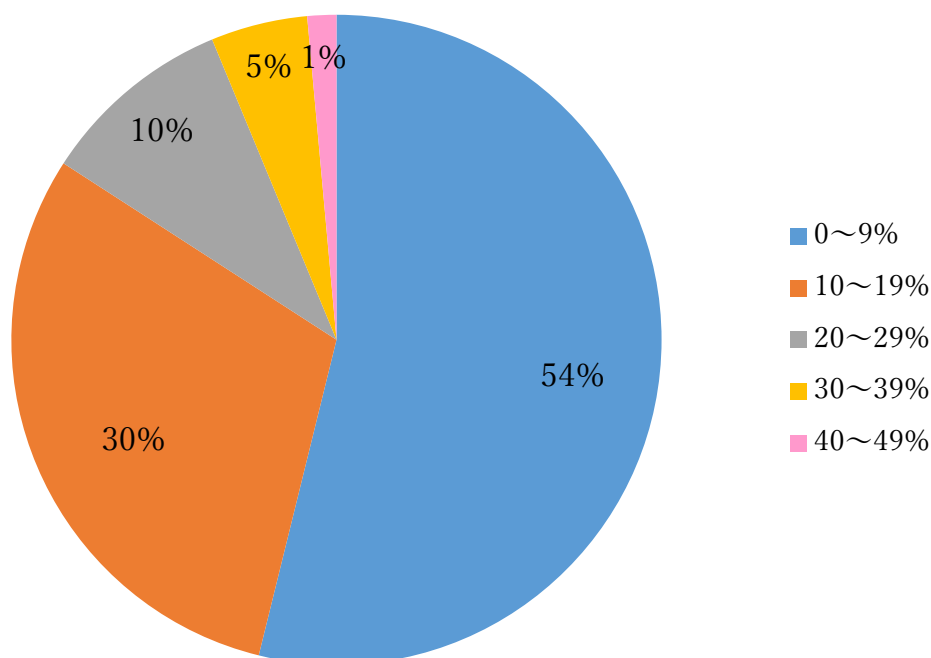
これから見るように、経営層の女性比率においてトップの大学であれ女性は約 4 割 (41.67%) にとどまり、経営層において女性が半数を超えている大学はない。208 大学のうち、経営層の女性比率が 0% の大学は 8.65% (18 大学) あり、10% 未満の大学を集計すると 53.85% (112 大学) と過半数以上の大学が含まれ、30% 未満の大学は 93.75% (195 大学) である。経営者の女性比率が 30% 以上の大学は、6.25% (13 大学) であった。

女性の参画において、例外・特別視されることなく女性たちが個々の能力を生かしやすく効果が生じる目安がいわゆる critical mass としての「30%」と言われているが、大学経営層においては、93.75% を超える大学において女性比率が 30% に届いておらず、この点は大学からのジェンダー平等の実現という点で喫緊の課題である。

経営層の女性比率上位 30 大学（女子大学・公立大学を除く）



経営層の女性比率（女子大学・公立大学を除く）



さらに大学トップへの女性参画という観点から、学長にこれまで女性が就任したことがあるかどうかをみると、今回の調査においてアンケートに回答した 298 大学のうち約 26.51% (79 大学) で女性が長として就任したことがある。この内訳をみると、国立大学 7 大学、公立大学 10 大学、私立大学 62 大学である (Part I 分析編付表 9 女性学長が就任したことのある大学を参照)。これを学部数による規模別でみると、8 学部以上 2 大学、5~7

学部 11 大学、2~4 学部 36 大学、単科大学 30 大学という結果で、少数・単学科の大学において女性学長が就任している傾向があることがわかる（とくに看護大学 9 大学、女子大学 18 大学、教育大学 23 大学で計 50 大学）。逆に言えば、大規模大学での学長への女性就任にはいまだ大きなハードルがあることがわかる。

3.3 地域（全国 8 ブロック別）の特色

本調査で明らかになった点の一つが、男女共同参画において地域ごとのばらつきがみられることである。回答した全国の大学を所在地によって、次項表のように北海道・東北・関東甲信越・東京・東海および北陸、近畿、中国四国、九州沖縄の 8 ブロックに分類し（Part I 分析編付表 10 ブロック別アンケート回答率に示す）、分析を行っていく。

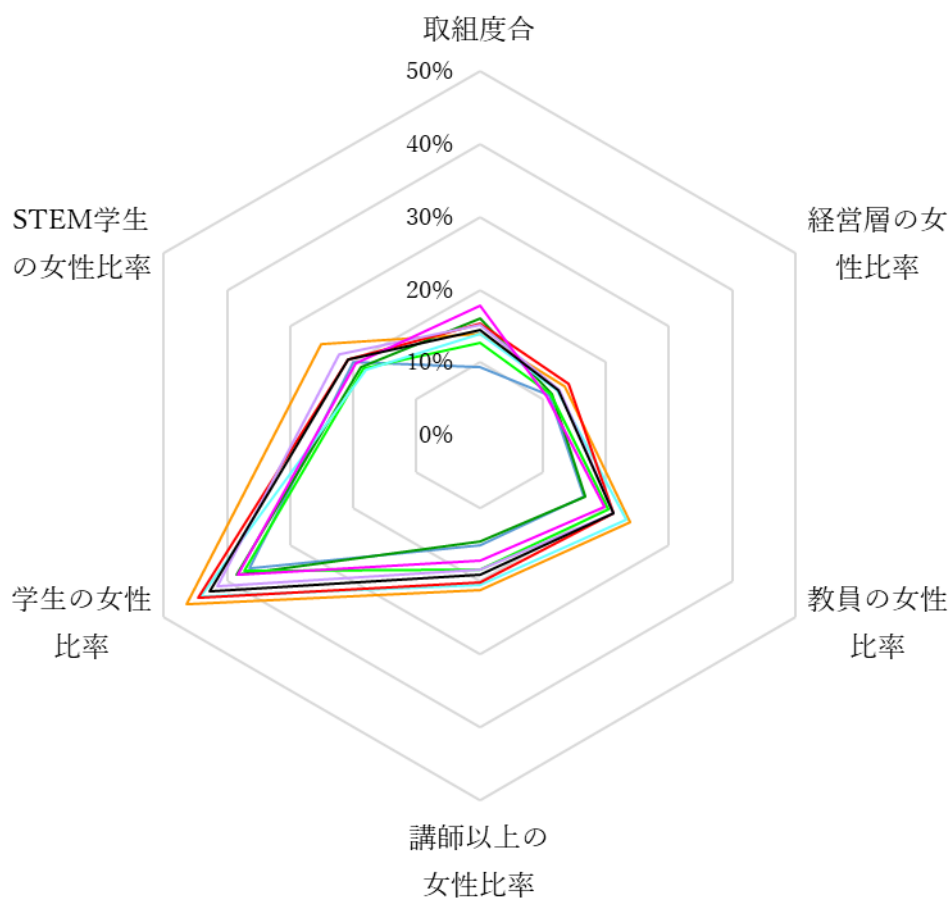
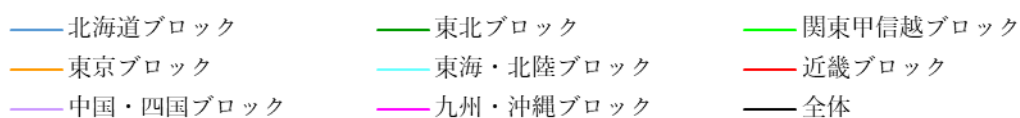
ブロックの分類表

ブロック名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森県 岩手県 福島県 秋田県 山形県 宮城県
関東甲信越	茨城県 長野県 新潟県 群馬県 埼玉県 神奈川県 山梨県 千葉県 栃木県
東京	東京都
東海・北陸	富山県 石川県 福井県 岐阜県 愛知県 三重県 静岡県
近畿	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県
中国・四国	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
九州・沖縄	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

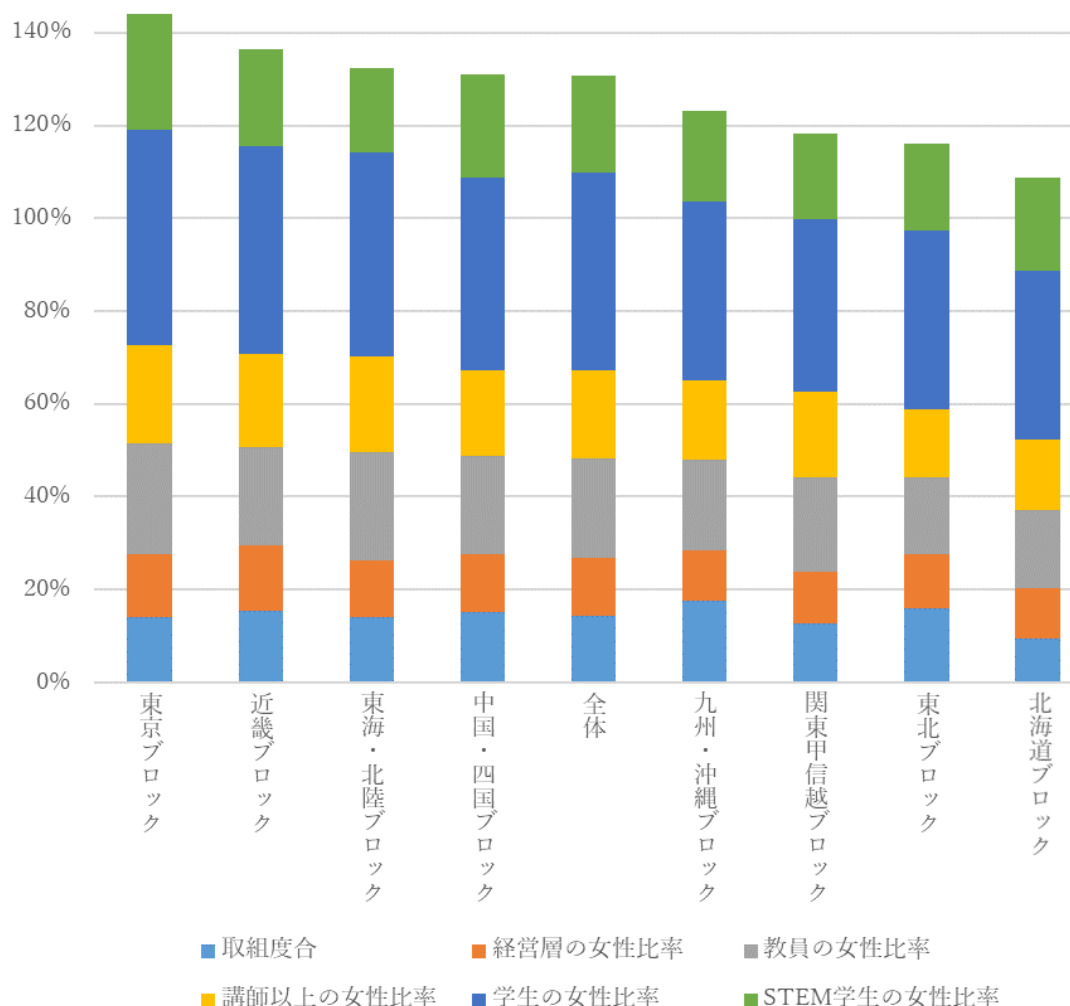
まず、ブロックごとに大学の各指標を比較したのが次の表と図である。ここから見るように、東京ブロックが教員の女性比率、講師以上の女性教員比率、STEM 分野学生の女性比率が最も高く、近畿ブロック、東海・北陸ブロックがそれに続く。逆に北海道ブロックは、教員女性比率、講師以上の女性教員比率、学生の女性比率が全国ワーストで、しかも大学の男女共同参画への取り組み度合も最低である。ただ、北海道ブロックは、STEM 分野学生の女性比率は比較的高い。これは、農学系分野を要する大学が北海道に多く、そこに女子学生が引き寄せられていることが推測され、地方の特性を生かしていく可能性が示されていると言えよう。6つの指標ごとのブロック別データとチャート図を次に示したが、チャート図は差が見づらいので、総体としてわかりやすいよう積み上げグラフとしても示した。

6 指標のブロック別比較表

	取組割合 (%)	経営層の女 性比率(%)	教員の女性 比率(%)	講師以上の 女性比率(%)	学生の女性 比率(%)	STEM 学生の 女性比率(%)
東京ブロック	14.01	13.50	23.91	21.19	46.39	25.12
近畿ブロック	15.40	14.04	21.21	20.23	44.57	20.92
東海・北陸ブロック	13.96	12.32	23.27	20.56	44.17	18.06
中国・四国ブロック	15.14	12.58	21.20	18.42	41.51	22.20
全体	14.45	12.43	21.28	19.08	42.70	20.75
九州・沖縄ブロック	17.74	10.59	19.71	17.16	38.32	19.62
関東甲信越ブロック	12.63	11.19	20.36	18.38	37.26	18.38
東北ブロック	16.10	11.47	16.72	14.54	38.42	18.78
北海道ブロック	9.35	11.08	16.62	15.16	36.57	20.04



6 指標のブロック別比較

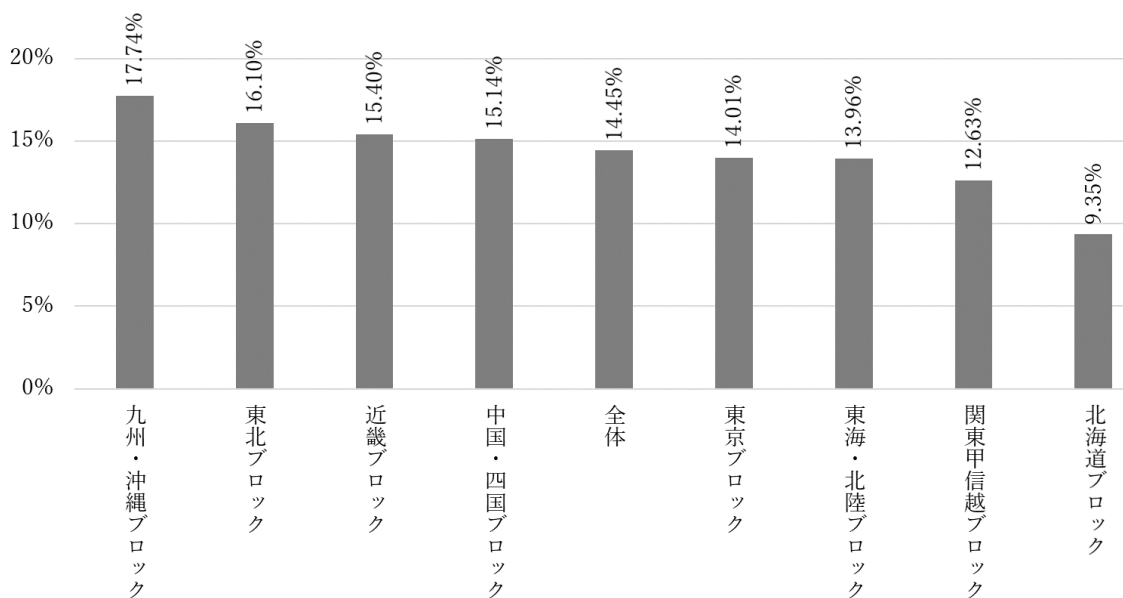


つまり、東京や近畿、東海ブロックという大都市を要するブロックの女性比率が高く、地方は低い傾向があるということなのだが、とくに学生においてこうした差が認められる事実には留意すべき点がある。すなわち、人口比では都市と地方とで性比が異なるわけではないので、地方においては女子の大学進学率が低い傾向にあることが影響していることが当然考えられるが（学校基本調査によってもそれは明らかである。Part I 分析編付表 11 学校基本調査 男女別・都道府県別大学進学率 参照）、それに加え、大学進学する女子が都市に移動流入している可能性である。いずれにしても、地方においては、各大学を超えてブロックや地方の大学全体で、女子の大学進学をエンカレッジし、その中でも地元の大学の魅力をアピールし進学を促す努力が求められるのではないかと。また地方では、学生の女性比率だけでなく、教員の女性比率も少ない傾向があるが、女性研究者採用人数を増加させロールモデルを示していくことが、学生の女性比率増加への一方策ともなるだろう。いずれにしても、大学の男女共同参画を日本全体で進めていくには、地方の底上げが必要であることが示されており、地方の大学の連携が求められているだろう。

(1) 大学の男女共同参画への取り組み度合

Top3 ①九州沖縄ブロック ②東北ブロック ③近畿ブロック

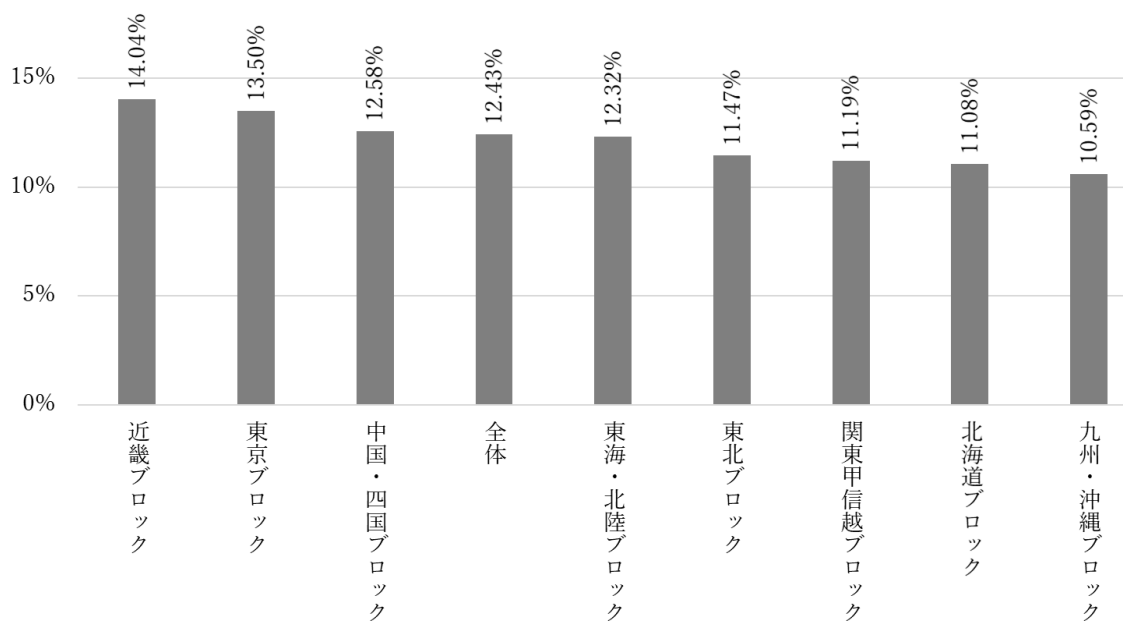
Bottom3 ①北海道ブロック ②関東・甲信越ブロック ③東海・北陸ブロック



(2) 経営層の女性比率

Top3 ①近畿ブロック ②東京ブロック ③中国・四国ブロック

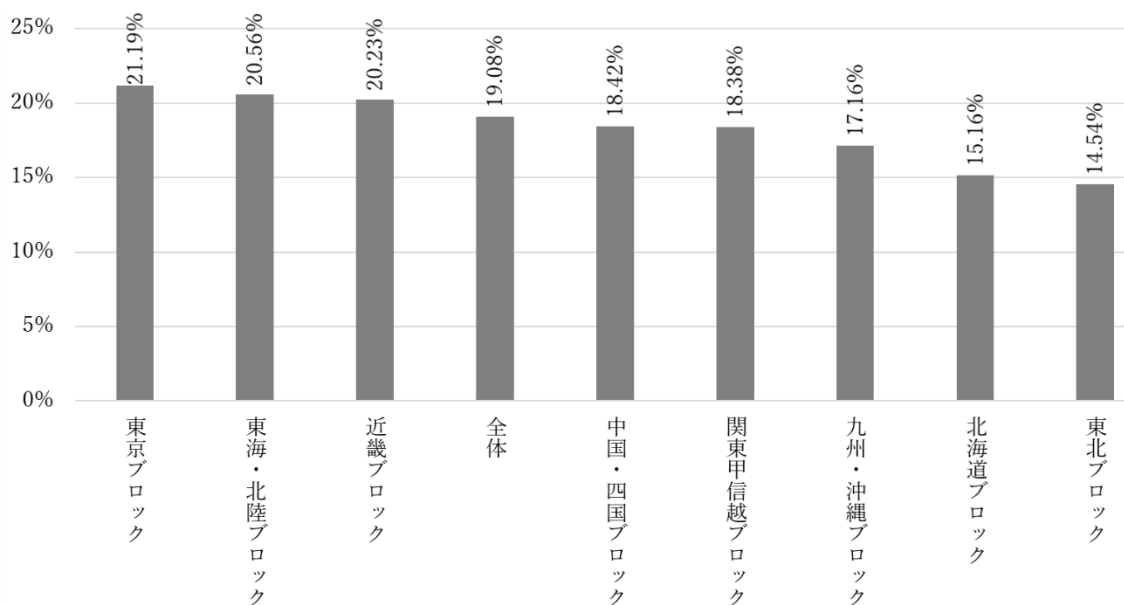
Bottom3 ①九州・沖縄ブロック ②北海道ブロック ③関東・甲信越ブロック



(3) 講師以上の女性教員比率

Top3 ①東京ブロック ②東海・北陸ブロック ③近畿ブロック

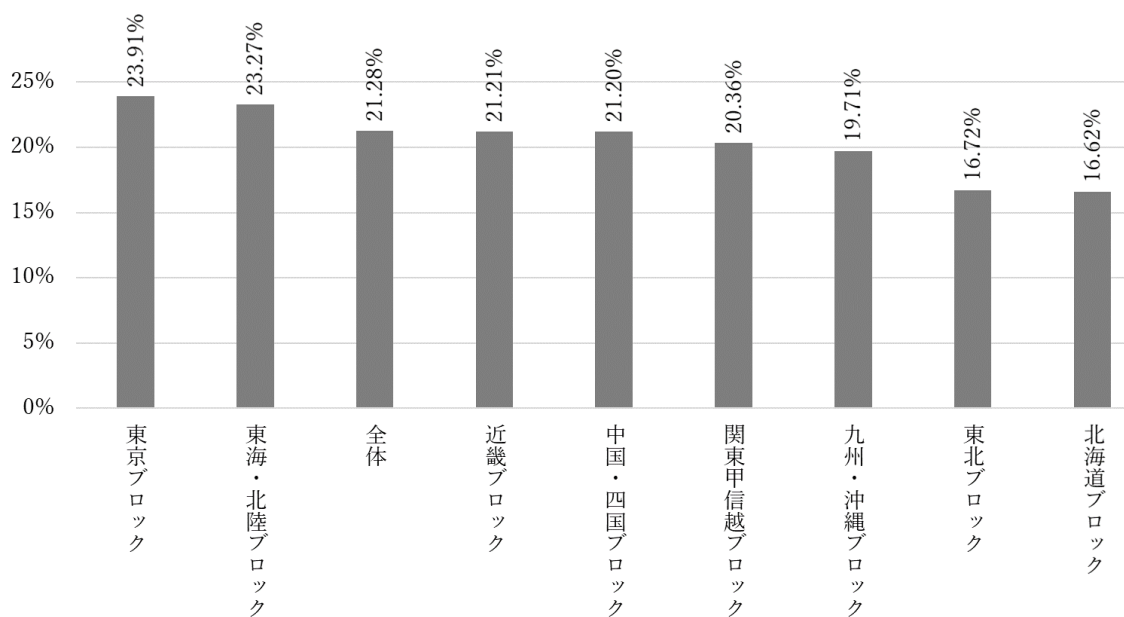
Bottom3 ①東北ブロック ②北海道ブロック ③九州・沖縄ブロック



(4) 教員の女性比率

Top3 ①東京ブロック ②東海・北陸ブロック ③近畿ブロック

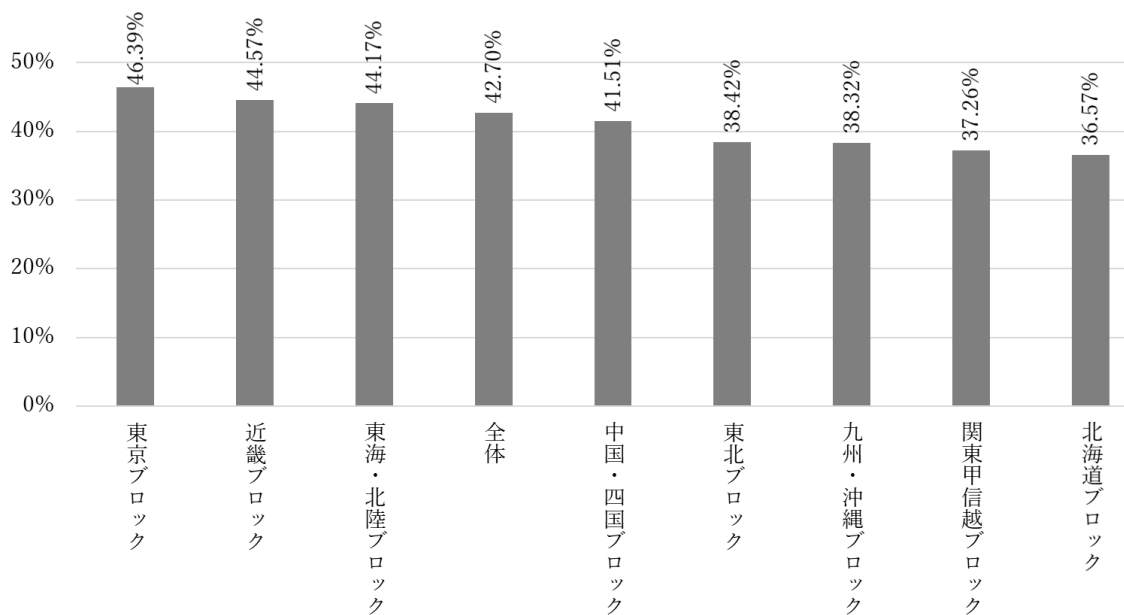
Bottom3 ①北海道ブロック ②東北ブロック ③九州・沖縄ブロック



(5) 学生の女性比率

Top3 ①東京ブロック ②近畿ブロック ③東海・北陸ブロック

Bottom3 ①北海道ブロック ②関東・甲信越ブロック ③九州・沖縄ブロック



(6) STEM分野学生の女性比率

Top3 ①東京ブロック ②中国・四国ブロック ③近畿ブロック

Bottom3 ①東海・北陸ブロック ②関東・甲信越ブロック ③東北ブロック

